

U.S. Indicators

発表日: 2024年7月17日(水)

米国 良好な6月小売売上統計で景気悪化懸念後退

～サイバー攻撃で下振れた自動車など一部を除き多くの業態が拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

24年6月の小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.0%（前月同+0.3%）と鈍化した。市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同▲0.3%（筆者予想同▲0.4%）を上回ったうえ、4、5月合計で0.2%上方修正された。6月小売売上高では、サイバー攻撃による自動車ディーラーのシステム障害によって、自動車販売が落ち込んだほか、価格下落の影響でガソリンスタンドの販売減少が続いたものの、多くの業態が拡大した。6月の小売売上統計は、総じて良好な内容だった。金融市場では、市場予想を上回り良好だった小売売上統計の公表直後、2、10年国債利回りが上昇し、ドルは円、ユーロに対して強含んだ。また、株価は上昇した。

業態別の前月比動向では、主要13業態のうち3業態（前月4業態）の縮小にとどまり、10業態（前月9業態）が拡大した。自動車・同部品、スポーツ用品・本・趣味用品が減少に転じたほか、ガソリンスタンドが減少幅を拡大した。一方、建設資材、食品・飲料、その他小売が増加に転じ、家電、薬局、一般小売、無店舗小売が加速した。また、家具、衣料品、飲食店は小幅鈍化にとどまった。

6月小売・飲食サービス売上高（前月比▲0.02%、前月同+0.26%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し下げ寄与の業態は、大きい順に自動車・同部品（▲0.37%、前月+0.18%）、ガソリンスタンド（▲0.22%、同▲0.16%）となった。一方、押し上げ寄与の業態は、大きい順に、無店舗小売（+0.33%、同+0.18%）、建設資材（+0.08%、同▲0.04%）、薬局（+0.05%、同+0.02%）、百貨店を含む一般小売（+0.05%、同+0.01%）、飲食店（+0.04%、同+0.05%）、衣料品（+0.02%、同+0.05%）、食品・飲料（+0.01%、同▲0.03%）、家具（+0.01%、同+0.01%）、その他小売り（+0.01%、同▲0.03%）と続いた。なお、家電（前月0.00%）、スポーツ用品・本・趣味用品（同+0.02%）は、0.00%にとどまった。

他の分類では、自動車を除く小売・飲食サービス売上高が前月比+0.4%（前月同+0.1%）と市場予想中央値の同+0.1%を上回ったうえ、4、5月合計で0.4%上方修正された。また、GDPの算出に使用される自動車・ガソリン・建材・飲食店を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.9%（前月同+0.4%）と加速し市場予想中央値の同+0.2%を上回った。

さらに、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.7%（前月同+0.4%）と加速した（4、5月合計0.5%上方修正）。コア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+3.4%（前月+2.2%）とプラス幅を拡大したほか、4-6月期で前期比年率+3.4%と1-3月期の同+0.7%から加速しており、堅調さを取り戻した。

4-6月期の実質個人消費は、サイバー攻撃による自動車ディーラーでのシステム障害のほか、政



策への懸念の強まりや先行き不安の高まりによる消費者マインドの低下、節約志向の強まりなどの影響を受けながらも、実質給与所得の増加、企業の販促、資産効果等を背景に、前期比年率+2.0%（1-3月期同+1.5%）に持ち直したと予想される。

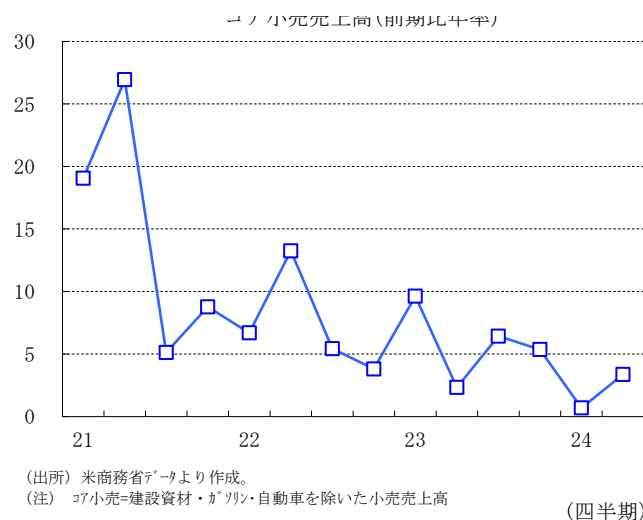
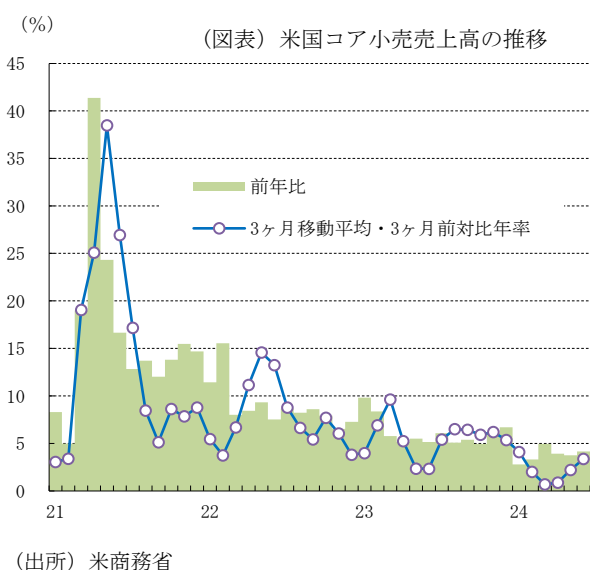
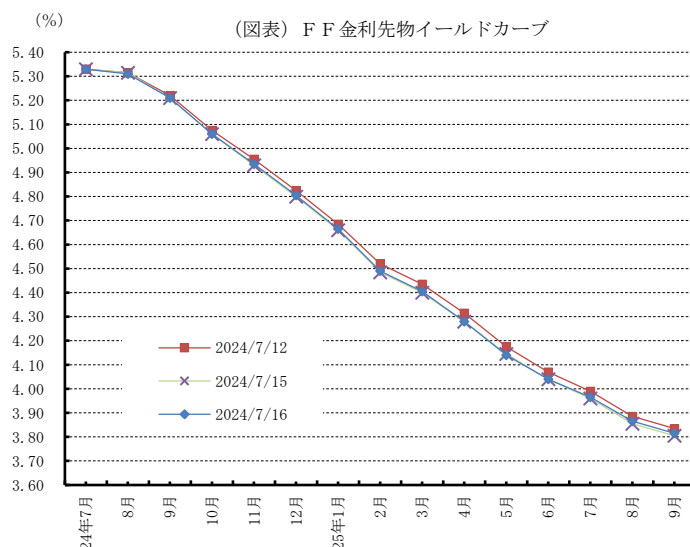
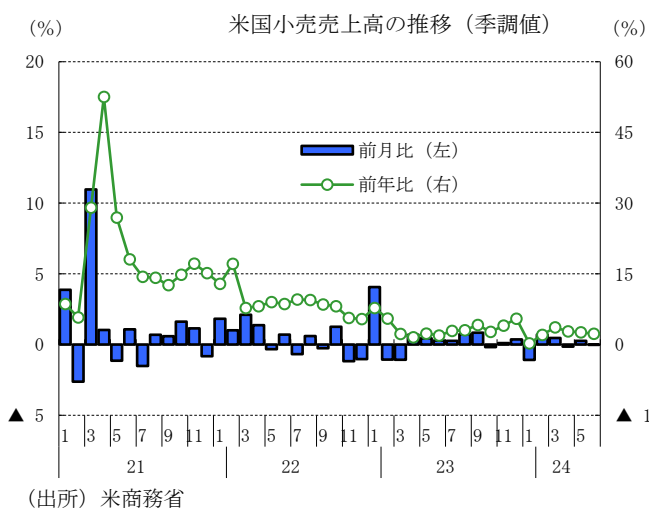
小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

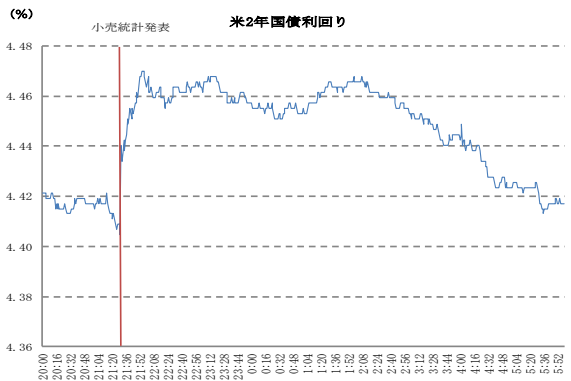
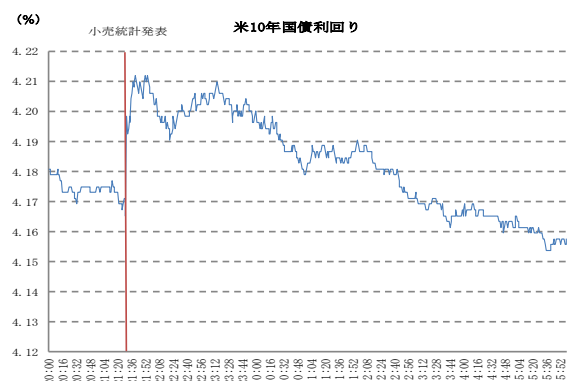
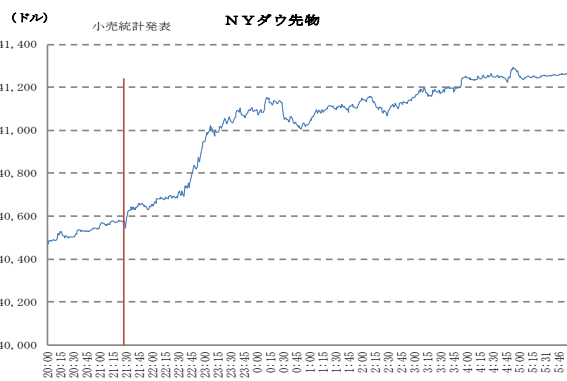
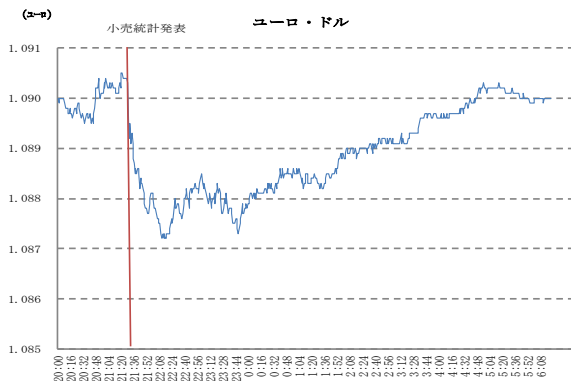
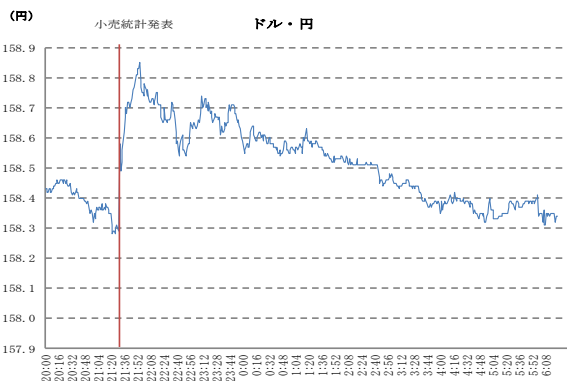
	除く車			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
					自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン	
23/09	+0.8	(+4.2)	+0.8	+0.6	+1.0	▲0.4	+0.4	+0.8	▲0.9	+1.5	
23/10	▲0.2	(+2.7)	+0.0	▲1.0	▲1.2	▲2.4	+1.0	+0.0	▲0.3	▲1.6	
23/11	+0.1	(+4.0)	▲0.0	+0.4	+0.6	+2.4	▲3.6	▲0.3	+1.0	▲3.7	
23/12	+0.4	(+5.5)	+0.3	+0.3	+0.5	▲1.1	▲1.9	+0.5	+1.5	▲0.8	
24/01	▲1.1	(+0.3)	▲0.8	▲2.3	▲2.2	+0.1	+3.2	▲0.6	▲0.7	▲1.4	
24/02	+0.7	(+2.1)	+0.3	+2.0	+2.2	▲2.2	+2.9	+0.2	▲0.0	+1.9	
24/03	+0.5	(+3.6)	+0.6	▲0.4	▲0.1	▲2.1	▲2.6	+1.0	▲2.4	+0.8	
24/04	▲0.2	(+2.8)	+0.1	▲0.4	▲1.0	+1.8	+2.6	▲0.2	+2.3	+1.6	
24/05	+0.3	(+2.6)	+0.1	+0.6	+1.0	+0.7	+0.3	+0.1	+1.2	▲2.1	
24/06	▲0.0	(+2.3)	+0.4	▲1.0	▲2.0	+0.6	+0.4	+0.4	+0.6	▲3.0	

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

